

公益社団法人 日本青年会議所

2020年度関東地区協議会 広域経済圏構築委員会

委員長 手塚 克幸

<p>現 状 分 析</p>	<p>首都圏は、日本の国内総生産の約40%を締め、訪日外国人の約82%が訪れるなど、日本経済の牽引役としての役割をもつ反面、一極集中構造によるリスクも併せ持っております。 東京圏に対する人口流入は、周辺4県の高齢人口の割合の増加による地域経済の低下を招き、地域格差が生じておりますが、各都県での地方行政区画を越える課題については、制度の問題により行政での対応が難しく、首都圏として広域経済圏を構築する必要があります。</p>
<p>目 指 す べ き 状 態</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■首都圏による新たな広域経済圏の構築をしている状態。</li> <li>■インバウンドやSDGsを取り入れ、地域課題解決を目的としたビジネスを推進している状態。</li> <li>■PPP・PFIの活用による効率的かつ効果的な公共サービスの提供をしている状態。</li> <li>■地域課題解決に向けた、ワーキンググループを設立している状態。</li> <li>■官民の更なる連携による高齢人口増加に対応する地域社会の実現をしている状態。</li> </ul>
<p>連 携 概 要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■経済人会議開催とワーキンググループの設置をするための事業の実施 首都圏としての圏域で包括的な対応を行えるよう、地域住民や地域の多様な団体、各都県の経済界の方々と国を交えて、これからのSDGsやインバウンドの取り組み方や、首都圏の経済構想について、ビジョンを語り合う経済人会議を開催します。 そして地域課題解決のために、ワーキンググループを設立し、人と人、人と物資が世代や分野を越えて繋がり、官民が更に連携した地域社会をつくります。</li> <li>■地域経済ビジョンを策定・推進する事業の実施 官民の連携でなされた地域社会をつなげることが広域経済圏の構築に繋がります。 経済人会議により地域社会には行政と民間の連携が必要不可欠とされ、更に県を跨いだ繋がりを作ることが、新たな関東としての経済ビジョンとなります。 関東地区として広域的な経済ビジョンを推進するための有識者フォーラムを実施し、インバウンドやSDGsの取組みの増加などの時流を捉え、地域資源を活かした持続可能な地域経済ビジョンを示します。</li> </ul>
<p>S D G s</p>	<p>【9.11.17】</p>
<p>政 策 手 法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■経済人会議開催とワーキンググループの設置をするための事業の実施 今後、首都圏において予想される問題を課題としてとらえ、各都県の経済界の方々と、国を交えて経済構造について議論する経済人会議を実施することで行政と民間が連携してインバウンドやSDGsを取り入れた、エリアとしてのモデルケースを社会実験として作り、高齢者が活躍できる地域と地域が繋がるワーキンググループを、官民が連携し設置することで、インバウンド需要を見据えた広域経済圏の確立となります。</li> <li>■地域経済ビジョンを策定・推進する事業の実施 各地域における社会課題の解決を進めるために、有識者フォーラムにおいて、官民の強固な連携のとれたワーキンググループの活用事例と、インバウンドとSDGsを取り入れた、新たなソーシャルビジネスの事例を示すことで、持続可能な地域社会の礎を築きます。 更に、広域経済連携の実現のために、行政と県を超えた経済ビジョン政策の推進をするための政策提言を経済産業省に対して行うことで、政治を動かし今後の地方創生の一助となります。</li> </ul>
<p>パ ー ト ナ ー</p>	<p>経済産業省（政策協力） 楽天株式会社（政策協力、実施支援） 日本商工会議所（政策協力） 栃木県・宇都宮市・神奈川県・相模原市・水戸市・各行政機関（政策協力） 日本PFI・PPP協会（政策協力） ヤフー株式会社（政策協力、実施支援）</p>